

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第2項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成27年10月15日

**【四半期会計期間】** 第41期第1四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

**【会社名】** 五洋食品産業株式会社

**【英訳名】** GOYO foods Industry Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 舛 田 圭 良

**【本店の所在の場所】** 福岡県糸島市多久819番地2

**【電話番号】** (092)332—9610(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役社長室長 上 木 戸 一 仁

**【最寄りの連絡場所】** 福岡県糸島市多久819番地2

**【電話番号】** (092)332—9610(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役社長室長 上 木 戸 一 仁

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第1四半期累計期間	第41期 第1四半期累計期間	第40期
会計期間		自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日
売上高	(千円)	277,504	375,543	1,639,120
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△18,968	4,563	39,536
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△)	(千円)	△21,884	4,929	38,794
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—
資本金	(千円)	162,407	275,012	100,000
発行済株式総数	(株)	949,572	1,717,172	949,572
純資産額	(千円)	△211,617	203,993	△150,961
総資産額	(千円)	1,304,320	1,685,432	1,554,315
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (△)	(円)	△23.06	4.42	40.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	△16.2	12.1	△9.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△11,644	△105,515	112,003
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,079	△57,324	△3,769
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	83,099	203,057	212,016
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	185,849	475,942	435,724

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 1株当たり配当額は、配当を行っていないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀による積極的な金融緩和策の推進等を背景に景気は緩やかな回復基調にありました。しかし一方では、円安の傾向が続いたことによる輸入原材料の価格上昇や消費税率上げによる個人消費の冷え込みに加え、中国、新興国経済の成長鈍化など、消極的な消費マインドと海外景気の影響が国内景気を下押しするリスクとなっております。

このような経営環境のなかで当社は、販売チャネルに応じ、「飲食店等（プロ）向け業務用スイーツ事業（業務用チャネル）」、「宅配向けスイーツ事業（宅配用チャネル）」、「小売市場向けスイーツ事業（小売用チャネル）」、「海外向けスイーツ事業（輸出チャネル）」の4つを柱とするスイーツの企画開発と生産販売事業を展開し、それぞれにおいて売上が堅調に推移した結果、売上高は375,543千円（前年同期は277,504千円、98,039千円の増収（対前年同期比35.3%増））となりました。

特に、当社が属する洋菓子市場は需要の変動が大きく、毎年夏場にあたる第1四半期会計期間に需要が最も少なく、クリスマス等のイベントがある12月を含む第3四半期会計期間に需要が最も多くなる傾向にあり、売上の季節的変動が著しい事業であります。毎年第1四半期会計期間の業績が最も低迷する傾向にあるなかでも当第1四半期累計期間は四半期純利益が黒字となり、同累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び四半期純利益としては過去最高額を更新いたしました。

なお、当事業年度においても例年通りの需要動向となっており、12月の最繁忙期に向けて第2四半期会計期間以降の受注動向は堅調に推移しておりますが、通期の業績見直しを変更しておりません。

このように売上高が堅調な要因として、①販売戦略上の管理単位を定義し、顧客の要求事項を満たす商品分類とコンセプトに合致する商品開発体制を構築するべく継続的に経営資源を投下することにより、企画開発案件における受注確度が改善していること、②国内最大の消費地である首都圏の営業体制を強化したことで、業務用チャネルにおける大手外食チェーン（レストラン、カフェ、回転寿司など）からの受注が継続的に拡大しており、売上高を牽引していること、③エリアごとに営業戦略を策定し、その地域の有力顧客に重点的にアプローチすることで営業効率が改善し、営業人員当たりの売上高が継続的に拡大していること、④タイ、香港において現地有力企業との販売提携、業務提携を通じた輸出取引が継続的に拡大し、輸出チャネルでの売上高が伸びていることなどが挙げられ、こうした従前から継続的に取り組んでいる営業上の改善施策が功を奏して、大幅な増収につながりました。

他方、堅調な受注の増加を背景として、供給不足による機会損失を回避することが経営上の課題であると認識しており、増産体制の整備構築を進めておりますが、当第1四半期累計期間において、売価換算での年間最大供給能力を現状の20億円程度から30億円程度にまで約50%向上させることを目的として、本社工場の老朽化した製造設備の更新計画を策定し、計画を実行して参りました。具体的には、ミキサー、卓上充填機などの工場内機械装置を新規取得したほか、ロングスルーオープン、超音波トルテスライサーの投資額を一部前払（建設仮勘定）いたしました。なお、ロングスルーオープン、超音波トルテスライサーについては平成27年9月に工事が完了し、本報告書提出時点で稼働しております。

また、工場の稼働時間を延長して増産体制にシフトさせた結果、生産人員の習熟度向上による生産効率の改善や歩留りの改善が1日当たりの生産金額を押し上げる効果をもたらし、当第1四半期累計期間の生産金額（売価換算）は520,310千円（前年同期は358,788千円、161,522千円の増加（対前年同期比45.0%増））となり、前年同期と比べて大幅に生産量が増加しております。この結果、製品1単位当たり配賦する製造間接固定費（単位当たり製造間接固定費配賦額）が対前年同期に比して減少し、その他の生産効率向上施策と相まって、売上原価率が69.6%となり前年同期74.0%に対して4.4ポイント改善いたしました。

当第1四半期会計期間末の製品在庫残高は205,501千円（前事業年度末は113,957千円、91,543千円の増加（対前期末比80.3%増））となりました。前期末に比べて大幅に製品在庫が増加しておりますが、これは12月の最繁忙期を踏まえた受注動向に基づく必要供給量を満たすために、生産量を増加させた結果であります。平成26年12月に出荷調整による機会損失が発生した反省から、特に需給調整を適時適切に行う体制構築に注力して参りましたが、確定受注量、受注予測量、在庫数量及び予定生産量のモニタリングと、需要と供給の均衡を保つ生産計画の策定、並びに当該生産計画を実現する日々の生産活動の実行により現状では需給に関するPDCAサイクルが良く機能していると考えております。

以上の活動の結果、売上高の増加と売上原価低減の両方に成功して好調な結果を残すことができ、当第1四半期累計期間の売上高は375,543千円（前年同期は277,504千円、98,039千円の増収（対前年同期比35.3%増））、営業利益は13,879千円（前年同期は△12,306千円、26,186千円の増益）、経常利益は4,563千円（前年同期は△18,968千円、23,531千円の増益）、四半期純利益は4,929千円（前年同期は△21,884千円、26,813千円の増益）となり、第1四半期累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び四半期純利益としては過去最高を更新いたしました。

なお、当社が重要業績評価指標と位置付けているEBITDAについて、当第1四半期累計期間では27,175千円（前年同期は△1,476千円、28,652千円の増加）、EBITDAマージンは7.2%（前年同期は△0.5%、7.7ポイントの改善）となり、こちらも同様に好調な結果を残すことができ、増加させることに成功いたしました。

最後に、当社は販売戦略上の管理単位を定義し、顧客の要求事項を満たす商品分類とコンセプトに合致する商品開発体制の整備を継続的に注力して行っております。当第1四半期累計期間における商品開発結果は、新商品14品及びリニューアル品11品となり、これらの売上高は66,526千円となりました。

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費等の非現金支出費用

※EBITDAマージン＝EBITDA÷売上高

なお、当社は冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

資産合計は、前事業年度末に比べ131,116千円増加し1,685,432千円となりました。これは主に、現金及び預金が40,217千円増加、売掛金が47,886千円減少、12月の繁忙期に向けた製品在庫の積上げ等によりたな卸資産が96,030千円増加、生産設備の入替えに伴い有形固定資産のその他に含まれている建設仮勘定が35,815千円が増加したことによるものであります。

### (負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ223,838千円減少し1,481,438千円となりました。これは主に、買掛金が46,012千円減少、短期借入金105,000千円減少、長期借入金23,090千円減少したことによるものであります。

### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ354,955千円増加し203,993千円となりました。これは主に、第三者割当増資により資本金、資本準備金がそれぞれ175,012千円増加、当第1四半期累計期間に四半期純利益を4,929千円計上したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ40,217千円増加し、475,942千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は105,515千円（前年同四半期は11,644千円の使用）となりました。これは主に、税引前四半期純利益5,063千円を計上したことのほか、売上債権の減少50,345千円、たな卸資産の増加96,030千円、仕入債務の減少46,012千円、未払金の減少22,154千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は57,324千円(前年同四半期は1,079千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出57,624千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は203,057千円(前年同四半期は83,099千円の獲得)となりました。これは主に、株式の発行による収入348,558千円、短期借入金の純減少額105,000千円、長期借入金の返済による支出23,090千円及び社債の償還による支出14,700千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は4,026千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,440,000
計	3,440,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,717,172	1,717,172	東京証券取引所 (TOKYO PRO Market)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,717,172	1,717,172	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年8月12日 (注)1	767,600	1,717,172	175,012	275,012	175,012	175,012

(注) 1. 有償第三者割当 発行価格456円 資本組入額228円

割当先 インベーション・エンジン食品革新投資事業有限責任組合  
FP成長支援A号投資事業有限責任組合

2. 平成27年8月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成27年9月29日付で、資本金175,012千円及び資本準備金175,012千円をその他資本剰余金に振替え、振替え後のその他資本剰余金のうち252,914千円を繰越利益剰余金に振替えることにより欠損填補を行っております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 947,100	9,471	—
単元未満株式	普通株式 2,072	—	—
発行済株式総数	949,572	—	—
総株主の議決権	—	9,471	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## ② 【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) 五洋食品産業株式会社	福岡県糸島市多久 819番地2	400	—	400	0.02
計	—	400	—	400	0.02

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規制」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、如水監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。



## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	435,724	475,942
売掛金	272,513	224,626
電子記録債権	8,412	5,954
たな卸資産	141,210	237,240
その他	5,977	6,659
貸倒引当金	△3,031	△3,011
流動資産合計	860,806	947,411
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	385,699	380,040
機械及び装置（純額）	63,154	80,104
土地	146,157	146,157
リース資産（純額）	41,504	39,491
その他（純額）	28,971	63,765
有形固定資産合計	665,486	709,560
無形固定資産		
投資その他の資産	3,254	2,659
投資有価証券	1,570	1,569
破産更生債権等	14,011	14,011
投資不動産（純額）	17,728	17,664
その他	4,917	6,130
貸倒引当金	△14,011	△14,011
投資その他の資産合計	24,216	25,364
固定資産合計	692,957	737,583
繰延資産	550	436
資産合計	1,554,315	1,685,432
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	209,897	163,885
短期借入金	155,000	50,000
1年内償還予定の社債	14,700	24,500
1年内返済予定の長期借入金	104,791	103,694
リース債務	8,740	7,796
未払法人税等	536	133
賞与引当金	5,003	-
その他	115,765	88,846
流動負債合計	614,434	438,856
固定負債		
社債	151,000	126,500
長期借入金	897,638	875,645
リース債務	37,542	35,775
退職給付引当金	4,655	4,655
その他	6	5
固定負債合計	1,090,842	1,042,581
負債合計	1,705,276	1,481,438
純資産の部		

株主資本		
資本金	100,000	275,012
資本剰余金	-	175,012
利益剰余金	△250,764	△245,835
自己株式	△207	△207
株主資本合計	△150,972	203,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	10
評価・換算差額等合計	10	10
純資産合計	△150,961	203,993
負債純資産合計	1,554,315	1,685,432

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
売上高	※ 277,504	※ 375,543
売上原価	205,473	261,311
売上総利益	72,030	114,232
販売費及び一般管理費	84,337	100,352
営業利益又は営業損失(△)	△12,306	13,879
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	12	12
受取家賃	216	207
受取補償金	173	95
物品売却益	168	242
その他	111	199
営業外収益合計	685	765
営業外費用		
支払利息	6,583	7,036
株式交付費	-	2,232
その他	763	812
営業外費用合計	7,346	10,081
経常利益又は経常損失(△)	△18,968	4,563
特別利益		
補助金収入	-	500
特別利益合計	-	500
特別損失		
固定資産売却損	2,673	-
その他	108	-
特別損失合計	2,781	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△21,750	5,063
法人税、住民税及び事業税	134	134
法人税等合計	134	134
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,884	4,929

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△21,750	5,063
減価償却費	12,552	13,381
株式交付費	-	2,232
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,636	△20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	△5,003
受取利息及び受取配当金	△15	△20
支払利息	6,583	7,036
社債発行費償却	113	113
有形固定資産売却損益 (△は益)	2,673	-
有形固定資産除却損	108	-
補助金収入	-	△500
売上債権の増減額 (△は増加)	68,050	50,345
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51,271	△96,030
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,281	△2,395
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,456	△46,012
未払金の増減額 (△は減少)	△2,433	△22,154
未払消費税等の増減額 (△は減少)	-	△12,500
その他の負債の増減額 (△は減少)	△10,976	7,380
小計	△4,740	△99,082
利息及び配当金の受取額	15	20
利息の支払額	△6,351	△6,412
法人税等の支払額	△568	△540
補助金の受取額	-	500
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,644	△105,515
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△829	△57,624
その他	△250	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,079	△57,324
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△32,500	△105,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△16,974	△23,090
社債の発行による収入	34,600	-
社債の償還による支出	-	△14,700
リース債務の返済による支出	△2,026	△2,710
株式の発行による収入	-	348,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,099	203,057
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70,375	40,217
現金及び現金同等物の期首残高	115,473	435,724
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 185,849	※ 475,942

## 【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

当社の売上は、季節的変動が著しく、第3四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

当第1四半期累計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

当社の売上は、季節的変動が著しく、第3四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
現金及び預金勘定	185,849千円	475,942千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	185,849千円	475,942千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年8月12日付で、イノベーション・エンジン食品革新投資事業有限責任組合及びFP成長支援A号投資事業有限責任組合から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ175,012千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が275,012千円、資本剰余金が175,012千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

当社は、冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

当社は、冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△23円06銭	4円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(千円)(△)	△21,884	4,929
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(千円)(△)	△21,884	4,929
普通株式の期中平均株式数(株)	949,192	1,116,002

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

資本金の額の減少及び剰余金の処分並びに資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について

平成27年8月27日に開催の当社第40期定時株主総会にて、「資本金の額の減少及び剰余金の処分の件」及び「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件」が承認可決され、平成27年9月29日にその効力が発生しております。

## ①目的

欠損を填補し早期に財務体質の健全化を図ること、黒字化を契機とした配当可能原資の確保及び、機動的かつ柔軟な資本政策を実現するためであります。

## ②資本金

175,012,800円をその他資本剰余金に振替えました。

## ③資本準備金

175,012,800円をその他資本剰余金に振替えました。

## ④その他資本剰余金

252,914,795円を繰越利益剰余金に振替えました。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月13日

五洋食品産業株式会社  
取締役会 御中

如水監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 廣島 武文 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 児玉 邦康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている五洋食品産業株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの第41期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、五洋食品産業株式会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。